



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	127,426	1.6	7,232	14.0	7,427	21.6	5,178	25.5
29年3月期第1四半期	125,478	6.7	6,341	41.4	6,109	58.0	4,126	94.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,895百万円 (117.2%) 29年3月期第1四半期 2,254百万円 (△15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.11	—
29年3月期第1四半期	13.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	392,798	165,327	41.3
29年3月期	383,448	162,881	41.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 162,276百万円 29年3月期 159,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,500	△0.7	12,600	△7.3	12,800	△3.3	8,400	△5.2	27.26
通期	505,000	△1.0	25,500	△5.9	25,700	△8.4	16,800	△7.7	277.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	326,078,030 株	29年3月期	326,078,030 株
30年3月期1Q	23,499,990 株	29年3月期	23,490,393 株
30年3月期1Q	302,583,337 株	29年3月期1Q	302,629,616 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会において、株式併合にかかる議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

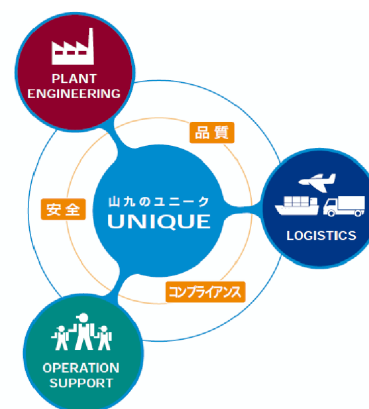
なお、株式併合後の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結予想、配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 55円52銭
- ・平成30年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金): 7 円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※「山九のユニーク」マーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな拡大基調が続きました。国内経済では、内需が力強さに欠ける状態で続いているものの、世界経済の回復に伴う輸出が堅調であり、製造業の業績改善を受けた設備投資も底堅く、景気は緩やかな持ち直しを継続しております。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、日本および各現地法人における国際物流貨物の取扱量拡大と既存作業収益の向上施策推進、一方の機工事業分野では、製造業構内における製造基盤整備・効率化対策工事の受注拡大や設備保全作業の獲得を進めてまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は1,274億26百万円と前年同期比1.6%の増収、利益面においては、営業利益が72億32百万円と14.0%、経常利益は74億27百万円と21.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億78百万円と25.5%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 物流事業

港湾事業におけるコンテナ取扱量につきまして、一部航路休止影響はありましたが全体では総じて堅調に推移いたしました。国際物流事業では海外向け設備輸出関連案件や東南アジア・東アジアでの貨物取扱量が増加、また 3PL 事業では、前第 2 四半期会計期間途中より開始しました店舗向け配送業務収益の年度当初からの寄与もあり、物流事業全体では増収増益となりました。

売上高は656億88百万円と前年同期比4.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は18億21百万円と前年同期比56.8%の増益となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.6%であります。

#### ② 機工事業

設備工事関連では、海外での大型工事案件が端境期であり、事業全体の工事量は前年同期比で減少しました。保全作業につきましては、今年度は石油・石化構内設備のSDM（大型定期修理工事）がマイナー年ではありますが、収入面では国内の製造業構内における製造基盤整備・効率化対策工事の受注拡大や南米での構内整備作業の増加があり、コスト面では工法改善ならびに要員の流動化・原価管理の徹底に取り組み、機工事業全体では減収ながら増益となりました。

売上高は563億56百万円と前年同期比0.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は51億40百万円と前年同期比4.5%の増益となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.2%であります。

#### ③ その他

SDMマイナー年による保全工事量の減少に伴い機材賃貸が減少し減収となりましたが、交通インフラの整備関連工事における施工管理強化等により増益となりました。

売上高は53億81百万円と前年同期比12.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は2億54百万円と前年同期比14.9%の増益となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.2%であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は1,897億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ102億75百万円と5.7%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加によるものです。

### (固定資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定資産は2,030億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億25百万円と0.5%減少しました。主な要因は、有形固定資産の償却による減少等によるものです。

### (流動負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は1,360億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ85億83百万円と6.7%増加しました。主な要因は、賞与および納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加と作業増加による支払手形および買掛金の増加等によるものです。

### (固定負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定負債は913億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億79百万円と1.8%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

### (純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は1,653億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億45百万円と1.5%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定等の減少との差によるものです。

当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.4ポイント下回り41.3%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第 2 四半期（累計）業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成29年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,195	23,848
受取手形及び売掛金	135,506	140,592
有価証券	2,126	2,189
未成作業支出金	3,617	6,269
その他	12,127	16,946
貸倒引当金	△88	△88
流動資産合計	179,484	189,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,154	58,370
土地	59,380	59,371
その他(純額)	26,111	25,974
有形固定資産合計	144,645	143,717
無形固定資産		
のれん	6,145	5,838
その他	5,046	4,943
無形固定資産合計	11,192	10,782
投資その他の資産		
投資有価証券	24,159	24,337
その他	25,437	25,661
貸倒引当金	△1,470	△1,459
投資その他の資産合計	48,125	48,539
固定資産合計	203,963	203,038
資産合計	383,448	392,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,742	71,905
短期借入金	14,452	14,739
コマーシャル・ペーパー	—	18,000
未成作業受入金	788	1,676
その他	39,521	29,766
流動負債合計	127,504	136,087
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	16,054	14,666
退職給付に係る負債	30,053	30,118
その他	14,953	14,598
固定負債合計	93,062	91,382
負債合計	220,566	227,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,704
利益剰余金	124,120	127,167
自己株式	△8,696	△8,703
株主資本合計	156,770	159,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	5,731
繰延ヘッジ損益	△79	△62
土地再評価差額金	△1,317	△1,317
為替換算調整勘定	△2,155	△2,786
退職給付に係る調整累計額	916	923
その他の包括利益累計額合計	2,966	2,487
非支配株主持分	3,144	3,051
純資産合計	162,881	165,327
負債純資産合計	383,448	392,798



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	125,478	127,426
売上原価	114,212	115,275
売上総利益	11,266	12,151
販売費及び一般管理費	4,924	4,918
営業利益	6,341	7,232
営業外収益		
受取利息	89	119
受取配当金	279	351
その他	322	395
営業外収益合計	691	866
営業外費用		
支払利息	194	175
為替差損	367	164
その他	361	331
営業外費用合計	923	671
経常利益	6,109	7,427
特別利益		
社会保険料還付金	—	484
助成金収入	788	—
特別利益合計	788	484
税金等調整前四半期純利益	6,897	7,911
法人税等	2,696	2,689
四半期純利益	4,201	5,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,126	5,178

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
四半期純利益	4,201	5,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△803	165
繰延ヘッジ損益	12	17
為替換算調整勘定	△1,160	△521
退職給付に係る調整額	5	12
その他の包括利益合計	△1,946	△326
四半期包括利益	2,254	4,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,357	4,699
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	196

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,594	56,757	119,351	6,127	125,478	—	125,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,445	1,188	2,633	1,818	4,452	△4,452	—
計	64,039	57,945	121,985	7,945	129,931	△4,452	125,478
セグメント利益	1,161	4,921	6,082	221	6,304	37	6,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額37百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,688	56,356	122,045	5,381	127,426	—	127,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,580	1,100	2,681	2,365	5,047	△5,047	—
計	67,269	57,457	124,726	7,746	132,473	△5,047	127,426
セグメント利益	1,821	5,140	6,962	254	7,216	15	7,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。